

八重瀬町と公庫 助言業務で協定

都市計画など支援

八重瀬町（新垣安弘町長＝写真右）と沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長＝同左）は8日、「八重瀬町地域振興プロジェクト助言業務に関する



協定」を結んだ。公庫は、町の都市計画の策定委員会に参加するなどしてプロジェクトの構想・企画段階から関わり、民間事業者が進出しやすくなるよう助言する。公施設などの設計・建設・運営に民間の資金・ノウハウを取り入れた融資制度や、進出企業向けに融資制度の活用も提案する。

同日、那覇市の公庫であった締結式で、新垣町長は「南部全域の発展には八重瀬の発展が必要。市街化や観光振興に向けて全面的にお力をお借りしたい」と話した。

公庫が県内市町村と助言業務協定を結ぶのは17例目。これまで、北谷町のアメリカンビレッジの整備や北中城村の米軍アワセゴルフ場の跡地利用、浦添市のモノレール周辺のまちづくりなどを支援したという。

八重瀬と公庫 助言協定締結

地域振興に活用

八重瀬町(新垣安弘町長)と沖縄振興開発金融公庫(川上好久理事長)は8日、那覇市の沖縄公庫本店で八重瀬町地域振興プロジェクト助言業務に関する協定を締結した。八重瀬町の地域振興やまちづくりに関し



て、沖縄公庫が構想段階から金融の専門知識を活用して助言をしていく。公庫は同町の委員会などに出席して意見交換するほか、企業誘致や官民連携の相談に応じる。

八重瀬町は近年、国道の整備や区画整理事業などによって市街化が進み、人口が増加している。具志頭海岸や多々名グスク跡などの地域資源を生かした観光地づくりを目指している。一方で既存公共施設の老朽化や整理統合、新規施設の整備を締結する八重瀬町の新垣安弘町長(右)と沖縄振興開発金融公庫の川上好久理事長(左)は、那覇市の沖縄振興開発金融公庫

備などの課題を抱えている。公庫は、民間事業者へ融資してきた経験を生かし同町と民間事業者の要望の調整や、新しい金融手法活用の提案などをしていく。

新垣町長は「人口は増えて活気が出ているが、予算は厳しい。これからは民間の力を借りながら行政をしていきたいと考えていたので、公庫の助言は渡りに船でとてもありがたい。南部全体を発展させるために、観光を中心としたまちづくりをしていく上で公庫の力を借りたい」と話した。

川上理事長は「八重瀬町のポテンシャルはすごく高まっている。公庫の金融ノウハウを生かして地域振興をお手伝いしたい」と話した。

沖縄公庫の助言業務協定の締結は今回で17市町村目となった。